



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月6日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL <http://www.sun-denshi.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)山口 正則
 問合せ先責任者 (役職名)取締役兼執行役員経理部長 (氏名)山本 泰 (TEL) (0587) 55-2201
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	11,435	△8.9	147	△87.9	45	△96.5	152	△85.6
27年3月期第2四半期	12,557	△0.8	1,213	△10.6	1,302	△8.5	1,053	31.2

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 184百万円 (△81.4%) 27年3月期第2四半期 992百万円 (△20.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	6 80	6 63
27年3月期第2四半期	47 96	45 87

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	27,600	16,214	55.4
27年3月期	27,294	16,576	57.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 15,278百万円 27年3月期 15,706百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0 00	—	15 00	15 00
28年3月期	—	0 00			
28年3月期(予想)			—	15 00	15 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,000	△12.2	600	△73.7	400	△80.5	400	△73.3
								17 90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社(社名) Bacsoft Ltd.、除外 1社(社名)

(注) 詳細は、添付書類P4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
 (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	22,411,000株	27年3月期	22,353,000株
28年3月期2Q	946株	27年3月期	946株
28年3月期2Q	22,367,382株	27年3月期2Q	21,969,410株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府主導の経済政策等の効果により、企業収益及び雇用環境に改善が見られるなど、緩やかな回復基調が続いております。一方、世界経済につきましては、米国及び欧州が堅調に景気回復するものの、中国をはじめとする新興国の成長に鈍化が見られるなど、依然として不安定な状況で推移しております。

このような状況のなか当社グループにおきましては、社員主導型経営のもと、世界への更なる飛躍へ向け、グローバルな視点での事業展開を図るべく、新製品・新サービスの企画・研究・開発に努めました。

売上高につきましては、遊技台部品事業及びホールシステム事業における販売が計画通り順調に推移しました。一方、前期に比べ為替が円安になり好影響となったものの、モバイルデータソリューション事業における販売が計画に対して低調に推移しました。この結果、遊技台部品事業が前年度、非常に好調であった事もあり、売上高は前年同期を下回りました。

利益につきましては、モバイルデータソリューション事業における更なる事業規模拡大に伴う固定費増の影響及びその他事業における新規事業に向けた先行開発投資の影響等により、前年同期を大きく下回ることとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高114億35百万円(前年同期比8.9%減)、営業利益1億47百万円(前年同期比87.9%減)、経常利益45百万円(前年同期比96.5%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益1億52百万円(前年同期比85.6%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<遊技台部品事業>

主要な製品は、パチンコ台メーカーに販売する制御基板及び樹脂成形品であります。

新機種に係る遊技台部品の販売が、計画通り順調に推移しました。この結果、売上高は36億40百万円(前年同期比31.1%減)、セグメント利益は5億60百万円(前年同期比37.6%減)となりました。

<ホールシステム事業>

主要な製品は、パチンコホール経営を支援する遊技台管理・会員管理・景品管理等のコンピュータシステムであります。

パチンコホールの収益環境は、プレイヤー数の減少に伴い引き続き悪化する傾向を示しておりますが、このような状況下においても、受注案件の獲得は計画通り順調に推移し、また、セグメント利益につきましても、人員の見直しを含めた構造改革等を行った結果、セグメント利益を確保することとなりました。この結果、売上高は13億75百万円(前年同期比15.4%減)、セグメント利益は1億6百万円(前年同期は84百万円の損失)となりました。

<モバイルデータソリューション事業>

主要な製品・サービスは、携帯電話機器販売店向け(モバイルライフサイクル)及び犯罪捜査機関等向け(フォレンジック)に販売するモバイルデータトランスファー機器及びサービスであります。

売上高につきましては、前期に比べ為替が円安になり好影響を与えたことに加え、モバイルライフサイクルにつきましては、主要市場の米国において好調に推移したものの、アジアなどのその他の市場が低調に推移したことから、計画に対して低調に推移しました。フォレンジックにつきましては、計画に対して米国市場をはじめ全体的に低調に推移しました。セグメント利益につきましては、Cellebrite社の更なる事業規模拡大に伴う販管費の増加の影響から前年同期を大きく下回りました。この結果、売上高は57億72百万円(前年同期比13.4%増)、セグメント利益は1億63百万円(前年同期比81.2%減)となりました。

<その他>

主要な製品・サービスは、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスであります。

デジタル通信機器の販売につきましては、セキュリティ向け・娯楽機器向け等、当社製品の導入事例は着実に増加し、売上高は前年同期を上回りましたものの、開発投資等の影響から利益を確保するには至りませんでした。

コンテンツ配信サービスにつきましては、コンテンツ配信サービスの販売が低調に推移し、売上高は前年同期を下回り、セグメント利益を確保するには至りませんでした。更に、その他の新規事業に係る先行開発投資を積極的に行ったことも影響し、この結果、売上高は6億46百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント損失は2億41百万円(前年同期は37百万円の損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3億5百万円増加し276億円となりました。これは主に、のれんが11億15百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ6億67百万円増加し113億86百万円となりました。これは主に、短期借入金が増加したことに、賞与引当金が2億74百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少し162億14百万円となりました。これは主に、資本剰余金が2億75百万円減少したことによるものであります。この結果、自己資本比率は55.4%となりました。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュフローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により9億15百万円、投資活動により20億64百万円減少したことに、財務活動により85百万円増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ27億83百万円減少し96億81百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュフロー）

営業活動の結果使用した資金は、9億15百万円（前年同期は4億31百万円の獲得）となりました。

これは主に、賞与引当金が2億81百万円減少したこと及びたな卸資産が3億22百万円増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュフロー）

投資活動の結果使用した資金は、20億64百万円（前年同期は2億76百万円の使用）となりました。

これは主に、定期預金が増加したこと及び連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億97百万円であったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュフロー）

財務活動の結果獲得した資金は、85百万円（前年同期は4億72百万円の使用）となりました。

これは主に、短期借入金が増加したことに、子会社の自己株式の取得による支出が4億円、配当金の支払額が3億35百万円であったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期通期の業績予想につきましては、平成27年10月7日付け発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通期の連結業績予想に変更はありません。

当社グループの主要な事業のうちパチンコ関連事業は、需要変動が比較的大きな分野に属しております。遊技台部品につきましては、遊技機メーカーの他社動向及び新機種申請状況等、パチンコ遊技機の機種発売状況に左右されます。また、パチンコホールシステムにつきましては、通常は需要期が第3四半期でありますことから、当社グループの四半期毎の業績は大きく変動する傾向を有しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間より、Bacsoft Ltd.の株式を取得し、同社を連結の範囲に含めております。

なお、四半期連結財務諸表の作成にあたり、第2四半期会計期間末日である平成27年9月30日をみなし取得日としており、当第2四半期連結会計期間においては、同社のみなし取得日の貸借対照表のみを連結しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,459,720	12,544,635
受取手形及び売掛金	3,613,477	3,691,059
電子記録債権	3,520	12,923
リース投資資産	64,991	57,238
有価証券	588,721	553,207
製品	1,057,898	935,917
仕掛品	823,441	726,547
原材料	1,058,627	1,622,278
繰延税金資産	136,239	68,008
その他	356,897	711,524
貸倒引当金	△139,873	△182,343
流動資産合計	22,023,662	20,740,998
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,295,554	1,295,554
その他(純額)	1,464,789	1,576,833
有形固定資産合計	2,760,343	2,872,387
無形固定資産		
のれん	47,079	1,162,290
その他	35,071	36,863
無形固定資産合計	82,151	1,199,154
投資その他の資産		
投資有価証券	1,833,705	1,856,355
繰延税金資産	393,332	444,516
その他	819,314	1,053,408
貸倒引当金	△617,780	△566,571
投資その他の資産合計	2,428,571	2,787,709
固定資産合計	5,271,066	6,859,250
資産合計	27,294,728	27,600,248

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,616,556	2,478,458
短期借入金	830,000	1,730,000
1年内返済予定の長期借入金	35,330	22,800
リース債務	28,890	46,238
未払法人税等	147,847	116,760
前受金	708,152	696,272
前受収益	3,565,617	3,598,387
繰延税金負債	—	10,594
賞与引当金	776,363	502,001
役員賞与引当金	34,825	3,749
製品保証引当金	89,327	80,572
その他	1,367,784	1,536,052
流動負債合計	10,200,695	10,821,888
固定負債		
長期借入金	68,800	106,964
リース債務	88,260	102,203
長期未払金	13,253	13,253
繰延税金負債	252,882	243,594
再評価に係る繰延税金負債	10,439	10,439
退職給付に係る負債	56,148	58,214
役員退職慰労引当金	24,949	26,234
資産除去債務	3,220	3,220
固定負債合計	517,953	564,124
負債合計	10,718,649	11,386,012
純資産の部		
株主資本		
資本金	977,988	985,626
資本剰余金	946,527	671,340
利益剰余金	12,689,926	12,506,954
自己株式	△314	△314
株主資本合計	14,614,126	14,163,605
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,420	56,841
土地再評価差額金	△434,722	△434,722
為替換算調整勘定	1,366,013	1,492,468
その他の包括利益累計額合計	1,092,711	1,114,587
新株予約権	337,324	467,769
非支配株主持分	531,916	468,273
純資産合計	16,576,079	16,214,236
負債純資産合計	27,294,728	27,600,248

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,557,182	11,435,569
売上原価	6,468,204	5,162,733
売上総利益	6,088,977	6,272,835
販売費及び一般管理費	4,875,275	6,125,733
営業利益	1,213,702	147,102
営業外収益		
受取利息	44,340	28,630
受取配当金	16,113	10,364
為替差益	60,609	—
その他	6,126	3,134
営業外収益合計	127,190	42,129
営業外費用		
支払利息	5,096	5,521
為替差損	—	58,215
持分法による投資損失	33,469	80,327
営業外費用合計	38,565	144,063
経常利益	1,302,327	45,168
特別利益		
固定資産売却益	—	199
投資有価証券売却益	1,216	6,979
投資有価証券償還益	—	68,060
受取和解金	131,768	—
段階取得に係る差益	—	127,176
特別利益合計	132,984	202,416
特別損失		
固定資産除却損	1,140	1,129
固定資産売却損	209	—
投資有価証券売却損	101	857
特別損失合計	1,450	1,987
税金等調整前四半期純利益	1,433,860	245,598
法人税、住民税及び事業税	233,175	20,874
法人税等調整額	79,038	68,695
法人税等合計	312,213	89,570
四半期純利益	1,121,646	156,027
非支配株主に帰属する四半期純利益	68,032	3,841
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,053,614	152,186

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,121,646	156,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,423	△104,959
為替換算調整勘定	△215,118	129,473
持分法適用会社に対する持分相当額	—	4,311
その他の包括利益合計	△128,694	28,824
四半期包括利益	992,952	184,852
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	938,218	174,062
非支配株主に係る四半期包括利益	54,734	10,790

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,433,860	245,598
減価償却費	194,383	207,576
のれん償却額	8,796	10,627
株式報酬費用	66,310	128,905
貸倒引当金の増減額(△は減少)	64,502	△9,330
賞与引当金の増減額(△は減少)	△119,578	△281,416
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△5,469	△31,577
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△38,010	△10,163
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△10,506	1,621
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,185	1,284
受取利息及び受取配当金	△60,454	△38,994
支払利息	5,096	5,521
為替差損益(△は益)	△19,262	20,925
持分法による投資損益(△は益)	33,469	80,327
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,114	△6,122
投資有価証券償還損益(△は益)	—	△68,060
有形固定資産売却損益(△は益)	209	△199
有形固定資産除却損	1,140	1,129
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△127,176
受取和解金	△131,768	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,384,052	△49,760
たな卸資産の増減額(△は増加)	△647,000	△322,306
仕入債務の増減額(△は減少)	1,136,902	△212,126
その他の資産の増減額(△は増加)	△34,217	△544,672
その他の負債の増減額(△は減少)	△140,631	103,588
小計	353,790	△894,803
利息及び配当金の受取額	60,454	38,994
利息の支払額	△5,096	△5,521
和解金の受取額	131,768	—
法人税等の支払額	△109,648	△54,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,267	△915,821

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△9,110	△795,140
有形固定資産の取得による支出	△134,011	△145,219
有形固定資産の除却による支出	△55	—
有形固定資産の売却による収入	3,712	200
無形固定資産の取得による支出	△1,038	△7,088
投資有価証券の取得による支出	△167,504	△82,286
投資有価証券の売却による収入	31,624	159,185
投資有価証券の償還による収入	—	200,000
関係会社株式の取得による支出	—	△596,872
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△797,708
投資活動によるキャッシュ・フロー	△276,382	△2,064,931
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	10,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△23,898	△23,930
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△13,402	△25,561
ストックオプションの行使による収入	56,150	12,520
子会社の自己株式の取得による支出	△282,073	△400,966
配当金の支払額	△219,049	△335,280
非支配株主への配当金の支払額	—	△41,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	△472,273	85,024
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240,738	111,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△558,126	△2,783,960
現金及び現金同等物の期首残高	10,159,953	12,465,906
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,601,827	9,681,945

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リューション事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	5,282,238	1,626,112	5,089,513	559,318	12,557,182	—	12,557,182
セグメント間の内部売上高 又は振替高	76,507	—	—	—	76,507	△76,507	—
計	5,358,746	1,626,112	5,089,513	559,318	12,633,690	△76,507	12,557,182
セグメント利益又は損失(△)	898,535	△84,243	873,714	△37,583	1,650,422	△436,720	1,213,702

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△436,720千円には、セグメント間取引消去643千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△437,363千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	遊技台部 品事業	ホールシ ステム事 業	モバイル データソ リューション事業	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	3,640,360	1,375,513	5,772,968	646,726	11,435,569	—	11,435,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	114,389	—	—	—	114,389	△114,389	—
計	3,754,750	1,375,513	5,772,968	646,726	11,549,958	△114,389	11,435,569
セグメント利益又は損失(△)	560,317	106,289	163,836	△241,179	589,264	△442,162	147,102

(注) 1 「その他」の区分には報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、デジタル通信機器の販売及びコンテンツ配信サービスを含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△442,162千円には、セグメント間取引消去△17,515千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△424,647千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称及び事業の内容
被取得企業の名称 Bacssoft Ltd.
事業の内容 M2Mソリューション事業
- ② 企業結合を行った主な理由
M2M（マシーン・ツー・マシーン）分野のノウハウを融合させ、世界的に急速な拡大を続けるM2M市場へM2Mソリューションサービスを始め、両社の事業ドメインの拡大を図り、より強力なパートナーシップのもと、戦略的にワールドワイドにビジネスを展開し更なるシナジー効果を発揮し、当社グループの収益基盤の強化を実現するためであります。
- ③ 企業結合日
平成27年9月3日
- ④ 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- ⑤ 結合後企業の名称
結合後企業の名称に変更はありません。
- ⑥ 取得した議決権比率
企業結合直前に所有していた議決権比率 19.9%
企業結合日に追加取得した議決権比率 65.1%
取得後の議決権比率 85.0%
- ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社が現金を対価として、株式を取得したことによります。

- (2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
当第2四半期連結累計期間には、被取得企業の業績は含まれておりません。

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していたBacssoft Ltd.の企業結合日における時価	281,605千円
企業結合日に交付したBacssoft Ltd.の普通株式の時価	1,119,076千円
取得に直接要した費用	33,971千円
取得原価	1,434,653千円

- (4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額
段階取得に係る差益 127,176千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
1,125,095千円
- ② 発生原因
取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
- ③ 償却方法及び償却期間
5年間にわたる均等償却